

Q3. 人材育成ってどんなことをしているの？

A3.

日本は、3つの地域総合広域開発のそれぞれで、地域の強みや課題に対応した人材育成を実施しています。例えば、東アフリカ北部回廊では潜在性の高い地熱発電を担う人材の育成、ナカラ回廊では産業人材や保健分野の人材、初等教育の教員などの育成、「西アフリカ『成長の環』」では感染症対策や栄養改善などを担う人材の育成を進めています。

これに加えて、日本は「ABEイニシアティブ」という大学院留学とインターンシップを提供する留学プログラムを通じて、地域・分野横断的な人材育成にも協力しています。ABEイニシアティブは2013年のTICAD Vで安倍晋三内閣総理大臣が発表したもので、雇用に直

結する人材を育成するとともに、留学生を“水先案内人”として日本企業のアフリカビジネスを促進する狙いもあります。安倍総理は2016年のTICAD VIでは、企業や行政の幹部候補生にとどまらず、今後アフリカ各地域でさらなる発展が見込まれる製造業の生産現場を指揮できる人材の育成に一層注力することを発表しています。

実際、インターンシップの実施をきっかけとして、研修員が日本企業で採用されている例や、帰国後にコンサルタントや現地代理店として日本企業のアフリカ進出の後押しをしている例もあり、着実に成果が出てきていることを実感しています。

Q2. 各地域でどんな協力が進んでいるの？

A2.

東アフリカ北部回廊は、東アフリカの玄関口・モンバサ港のあるケニアからウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国へと続く幹線道路です。回廊で結ばれた域内の人口はおよそ2億人。域内統合が進展し、加盟国間のビジネスも活性化するなどマーケットとしての潜在性が高く、日本企業が最も関心を寄せているアフリカの地域の一つです。

日本は政府開発援助(ODA)を通じてマスタープランの作成を支援してきた他、現在は「モンバサ経済特区」の開発にも協力しています。日本企業をはじめとする民間企業の投資を呼び込めるよう、港湾、港へのアクセス道路、電力、給水施設などを整備しています。また、この地域は地熱発電や農業の潜在性が高い他、都市化も進んでいるため、マスタープランではエネルギー開発や産業振興、都市開発も目指しています。

一方、ナカラ回廊は南部アフリカに位置するモザンビーク、マラウイ、ザンビアの3カ国にまたがる回廊で、その域内人口は約1,500万人です。同地域は天然ガスや石炭などに恵まれている一方で、電力不足や港湾の未整備といった課題があるため、日本は同地域のポテンシャルを生かすために必要なインフラの整備を中心に支援しています。

「西アフリカ『成長の環』」は、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ベナン、ナイジェリアをつなぐ回廊を中心とする地域です。西アフリカではこれらの国を含む15カ国が経済統合を進めており、その域内人口は3億人に達します。一方で、域内国家間の貿易が少ないことや、エボラ出血熱流行などの保健衛生面、頻発するテロなどが課題です。そこで、日本は回廊の整備とあわせて、感染症対策やセキュリティ対策などの協力を行い、域内の発展を後押ししています。

地域総合広域開発を進めています。具体的には、「東アフリカ北部回廊」、南部アフリカに位置する「ナカラ回廊」、それに「西アフリカ『成長の環』」です。

これらは基本的に、JICAが広域開発の指針となるマスタープランの策定を支援し、その計画の実行段階では民間企業を巻き込みながら、各地域で潜在性の高い産業を振興したり、保健衛生や電力不足といったアフリカに残る課題の解決を支援したりしながら進めています。開発においては、「質の高いインフラ」や人材育成など、日本の支援の強みを生かし、長期的な視点で、各地域、ひいてはアフリカ全体の持続的成長を後押ししています。



ABEイニシアティブ研修生の歓迎会

Message from Mozambique

16世紀の弥助から21世紀の弥助へ

昨年、日本とモザンビークは外交関係樹立40周年を迎えました。この記念の1年間は、3月にニュシ大統領が日本を訪問したことに始まり、8月にはアフリカ開発会議(TICAD)の閣僚会合がモザンビークで開催されるなど、過去40年間の両国の関係においても非常に充実した1年であったといえます。



2017年6月に執り行われた、日本が建設を支援したマプト市医療従事者養成学校の開所式

ところで、多くの日本人にとってモザンビークはあまり馴染みのない国ですが、両国のつながりは400年以上前の安土桃山時代にさかのぼることをご存じでしょうか。イタリア人宣教師と共に日本にたどり着いた外国人を織田信長が大変気に入り、「弥助」と名付けて家臣にしました。この弥助はモザンビーク生まれで、初のアフリカ出身のサムライだといわれています。また、弥助はかの有名な本能寺の変にも居合わせると、側近として信長に仕えたともいわれています。

モザンビークは天然ガスや石炭などの天然資源が豊富な一方で、世界最貧国の一つでもあります。日本はこれまで、教育、保健、農業、インフラ整備など、幅広い分野で開発協力を実施してきました。今後はモザンビークの潜在性を生かすべく、これまでも増して、人材育成分野での協力を注力していく予定です。昨年3月のニュシ大統領訪日の際には、安倍晋三内閣総理大臣が同国に対し、今後5年間で1,000人の人材育成を行うことを表明しました。400年前、弥助はサムライとしての訓練を受けましたが、今後は環境、教育や農業などの分野で訓練を受けた“21世紀の弥助”たちが、両国の友情の架け橋としてモザンビークの発展に貢献していくことを期待しています。

(在モザンビーク日本国大使館 二等書記官 荒船秀一郎)

POINT

- 1 地域総合広域開発は、回廊をベースに周辺地域一体の発展を目指す取り組み
- 2 日本企業の関心の高い3地域で、それぞれの強みや課題に対応した広域開発に協力している
- 3 日本は地域・分野ごとに現地で実施する人材育成に加え、留学プログラムを通じた人材育成も実施

Q1. 三重点地域総合広域開発って何？

A1.

2016年、ケニアの首都ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)では、アフリカの「経済の多角化・産業化」の推進が優先課題の一つとして掲げられました。経済を発展させる上では、人や物の移動を円滑化し、アフリカと諸外国間や、アフリカ大陸内での貿易を活性化することが必要です。そのためには、内陸国と港をつなぐ道路や、国同士を結ぶ幹線道路を整備することが重要ですが、こうした道路は「回廊」と呼ばれます。

「地域総合広域開発」とは、回廊をベースにその周辺地域一帯の発展を促していくものです。現在、日本はアフリカの中でも日本企業の関心の高い3地域で、

テーマ アフリカの地域総合広域開発

外務省 国際協力局
国別開発協力第三課長

大場 雄一

Oba Yuichi

1993年、建設省(当時)に入省。その後、外務省に転じ、欧州局、総合外交政策局、国際協力局政策課などを経て、在エジプト日本国大使館で開発協力を担当。2016年10月より現職。アフリカ、中東、欧州に対する開発協力を担当。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!

